【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年９月15日
【事業年度】	第82期(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ ＭＦＧ． ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩崎 年男
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　名和 芳治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　名和 芳治
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所 東京支店
	(東京都港区西新橋二丁目18番２号)
	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月
売上高	(千円)	7,821,219	6,729,822	3,096,733	3,652,366	6,085,847
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,468,578	911,218	△455,472	△305,999	415,295
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	888,911	495,799	△904,042	△57,052	549,791
包括利益	(千円)	―	―	―	―	599,151
純資産額	(千円)	5,416,575	5,319,299	4,119,570	3,985,272	4,491,621
総資産額	(千円)	9,341,457	9,256,836	7,762,510	7,217,475	7,834,567
１株当たり純資産額	(円)	770.72	779.86	612.95	601.21	677.60
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	126.48	71.40	△132.68	△8.56	82.94
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.0	57.5	53.1	55.2	57.3
自己資本利益率	(%)	17.6	9.2	―	―	13.0
株価収益率	(倍)	13.6	10.1	―	―	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,081,770	338,323	1,477,665	△562,842	338,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△834,453	△590,121	△332,179	314,331	△263,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△213,702	△35,929	62,392	△676,429	△319,031
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	911,258	609,774	1,793,401	846,348	597,951
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	145〔21〕	151〔23〕	151〔13〕	146〔13〕	144〔14〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第78期、第79期及び第82期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第80期及び第81期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
５ 第80期及び第81期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月
売上高	(千円)	7,770,039	6,713,438	3,133,614	3,640,076	6,036,362
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	1,418,430	916,199	△399,701	△230,696	391,946
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	839,181	501,458	△841,542	18,618	314,393
資本金	(千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数	(株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額	(千円)	5,328,297	5,250,436	4,138,007	4,109,840	4,383,713
総資産額	(千円)	9,191,358	9,116,223	7,616,930	7,192,440	7,617,810
１株当たり純資産額	(円)	758.16	769.76	615.70	620.00	661.32
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	10.00 (10.00)	7.00 (―)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	(円)	119.41	72.21	△123.51	2.79	47.43
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.0	57.6	54.3	57.1	57.5
自己資本利益率	(%)	16.8	9.5	―	0.5	7.4
株価収益率	(倍)	14.4	10.0	―	163.5	9.9
配当性向	(%)	25.1	47.1	―	250.5	29.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	127 〔18〕	134 〔21〕	134 〔9〕	129 〔10〕	127 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第80期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
5 第80期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和８年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年４月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年３月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年７月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年１月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年９月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年８月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「ＣＮＣ成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年２月	「ＣＮＣスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年８月	「ＣＮＣ全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成３年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成９年３月	「ＣＮＣ全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年１月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社 100%出資、現連結子会社)
平成10年９月	「ＣＮＣ成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年６月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社 100%出資)
平成11年12月	「全自動ＣＮＣ溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年４月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年６月	「全自動ＣＮＣ刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年６月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年４月	品質の国際規格「ＩＳＯ ９００１：２０００」の認証を取得
平成15年９月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社 100%出資、現連結子会社)
平成16年２月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年６月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年９月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年２月	「全自動ＣＮＣ複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年５月	環境の国際規格「ＩＳＯ １４００１：２００４」の認証を取得
平成19年９月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社 100%出資、現連結子会社)
平成20年11月	「大型高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始

(注) １ 平成22年４月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。

２ 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社３社の計４社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたＣＮＣ研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、連結子会社のWAIDA AMERICA INC.は、平成23年5月31日付で解散しており、現在、清算手続中であります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
（当社） 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
（連結子会社） ＷＡＩＤＡ ＡＭＥＲＩＣＡ ＩＮＣ.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
（連結子会社） ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
（連結子会社） ＷＡＩＤＡ Ｅｕｒｏｐｅ ＧｍｂＨ	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

（注）WAIDA AMERICA INC.は、平成23年5月31日付で解散しており、現在、清算手続中であります。

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び冶工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精密・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、 部品販売及び オーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス（有償修理）や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

① 顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・ＩＴ関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

② 様々な受注内容への対応

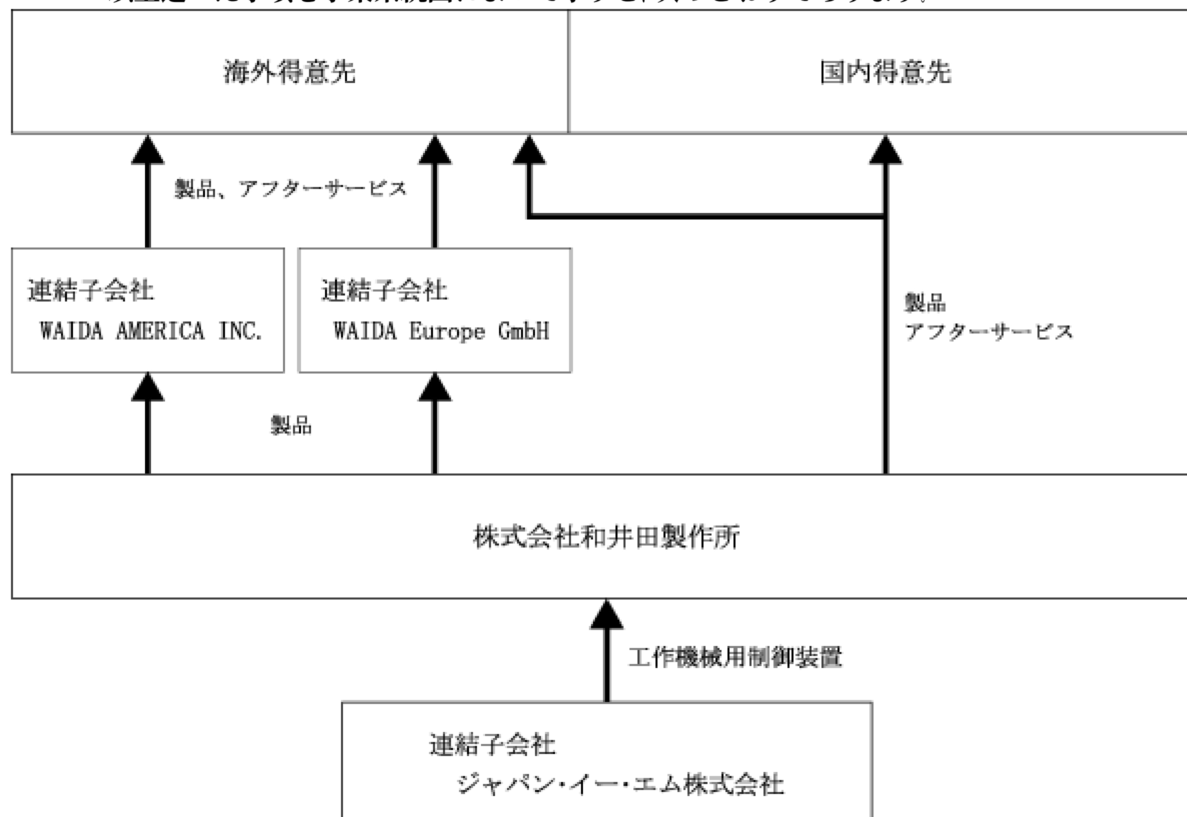
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で１台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

③ 営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)及びアジア課(韓国・台湾を担当)を拠点に営業展開を図っております。海外は、北中南米向けについて丸紅株式会社と総代理店契約を締結するとともに、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbH(欧州を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点として、国内営業と連携をとりながら海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC. (注)２	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	62,255	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	役員の兼任　１名
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社(注)３	静岡県 浜松市東区	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任　１名
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH (注)４	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	―

(注) １ 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
２ WAIDA AMERICA INC.は、平成23年5月31日付で解散しており、現在、清算手続中であります。
３ ジャパン・イー・エム株式会社は、平成23年９月１日に静岡県浜松市北区に移転しております。
４ 特定子会社であります。
５ 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年６月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	25 〔―〕
製造部門	71 〔 6〕
開発部門	23 〔 3〕
管理部門	25 〔 5〕
合計	144 〔14〕

(注) １ セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
２ 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
３ 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
４ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年６月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127 〔12〕	41.9	16.8	5,517

(注) １ 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
２ 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
４ 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問(３名)、嘱託(５名)及び当社への出向者(１名)を除外して算出しております。
５ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しＪＡＭに属しております。平成23年６月20日現在の組合員数は87名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国市場の需要拡大や政府による経済施策等から企業収益が改善し、設備投資の持ち直しに向けた動きがみられるものの、円高傾向や素材価格の不安定な変動に加え、東日本大震災の影響により本格的な回復には至らず、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、回復傾向が持続しており、平成23年６月の工作機械受注総額は平成20年７月以来35ヶ月ぶりとなる1,200億円を超え、1,285億円を記録いたしました。内需では生産環境の回復に伴い、一般機械及び自動車関連を中心に回復傾向が継続し、平成23年６月の月次受注総額は416億円を記録いたしました。一方、外需では中国の電気、精密及び一般機械並びにインドの一般機械がアジア地域の拡大基調を牽引し、欧米の堅調な回復と相俟って、平成23年６月の月次受注総額は868億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外における販売態勢の再構築の一環として、丸紅株式会社と北中南米向けの販売における総代理店契約を締結し、受注活動を本格的に開始いたしました。これにより、子会社であるWAIDA AMERICA INC.はコスト削減のため発展的に解散することとし、清算手続きに入りました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行い、新事業の創造に努めてまいりました。さらに、継続的な人事制度改革や生産を中心とした業務システムの刷新プロジェクトを開始する等、業務改善に努めてまいりました。

新たな取り組みといたしましては、次世代へのものづくりの楽しさを伝えるため、また、新たな市場創設の一助を担うべく東京大学と連携し「J.MONO-LABプロジェクト」を立ち上げ、東京都文京区に東京ワークショップを開設いたしました。専用のウェブサイトも開設し、東京大学附属校の授業でも活用が始まる等、産学連携の新たなアプローチを始めました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は6,085百万円(前年同期比66.6%増)、営業利益は442百万円(前年同期は294百万円の営業損失)、経常利益は415百万円(前年同期は305百万円の経常損失)となり、当期純利益は法人税等調整額256百万円の影響から549百万円(前年同期は57百万円の当期純損失)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

① 金型関連研削盤

国内市場及び中国・アジア地域を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は2,838百万円(前年同期比82.0%増)となりました。

② 切削工具関連研削盤

国内市場及び中国を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は2,513百万円(前年同期比84.9%増)となりました。

③ その他の機械

ＮＣプロッター（作図機）を中心として堅調に推移いたしましたが、半導体関連が低調となり、売上高は124百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

④ アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は609百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、338百万円(前年同期は562百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益305百万円、減価償却費196百万円、投資有価証券評価損115百万円、たな卸資産の減少160百万円及び仕入債務の増加240百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加732百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、263百万円(前年同期は314百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出260百万円等であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入25百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、319百万円(前年同期は676百万円の支出)となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入760百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出560百万円及び長期借入金の返済による支出425百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成22年６月21日 至平成23年６月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	2,821,256	174.0
切削工具関連研削盤	(千円)	2,496,251	184.7
その他の機械	(千円)	119,959	65.9
アフターサービス	(千円)	609,599	110.3
合計		6,047,067	163.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年６月21日 至平成23年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,933,923	137.8	903,130	111.8
切削工具関連研削盤	3,897,331	218.2	1,841,364	402.7
その他の機械	261,032	116.2	184,135	387.7
アフターサービス	609,599	110.3	―	―
合計	7,701,886	164.1	2,928,629	223.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成22年６月21日 至平成23年６月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	2,838,583	182.0
切削工具関連研削盤	(千円)	2,513,267	184.9
その他の機械	(千円)	124,397	68.6
アフターサービス	(千円)	609,599	110.3
合計		6,085,847	166.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社タンガロイ	581,253	15.9	―	―

(注) 当連結会計年度の株式会社タンガロイについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

① 海外市場への積極的展開

現在、当社グループの最大の市場である中国において、金型ローカルユーザーへの積極展開による販売網の拡大に加え、切削工具市場への継続展開を図ってまいります。その他アジア市場ではディーラー網の構築に引き続き注力してまいります。また、欧米のうちアメリカ市場では、丸紅株式会社との総代理店活動をより拡大させ、欧州市場における販売態勢については見直しを行い、第83期中に新たな態勢を構築いたします。

② 新事業への進出

新事業につきまして、他社とのコラボレーションを行うことで、シリコンウェーハ加工及びバンプ形成装置等の半導体関連並びに精密部品加工に関する商品開発を推し進め、市場投入を図ってまいります。新事業への進出を行うことで、新しいニーズを創造し当社グループの成長を支える大きな柱を育んでまいります。

③ 既存分野における戦略製品開発

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、次世代機の早期商品化を達成できるよう取り組んでおります。

④ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革を図るとともに、顧客満足度評価をはじめ、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化と全体最適を実現するための態勢作りを推進してまいります。

今後も蓄積された情報を「見える化」し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで一層の経営基盤強化に向け絶え間ない努力を行ってまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査ＤＩ及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、88.0%(金型関連研削盤46.7%、切削工具関連研削盤41.3%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、ＩＴ関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがいまして、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は51.5%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法務室が主管し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、金属市況及び原油価格の変動に依存する傾向にあり、今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、金属市況及び原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発グループが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者をメンバーとする開発委員会を設置し各々鋭意取り組んでおります。

また、新規事業の開拓及び新分野製品の開発につきましては、平成19年度の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました国からの委託研究開発であります「微細ボールバンプ形成技術及びバンピングシステム開発」を継続する等、先進的な研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、249,892千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

・ 次期投影機搭載型プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

・ 次期外周研削盤の開発

(その他の機械)

① 次世代300㎜ウェーハの高集積化対応に向けて、更なる低ダメージ・高平坦度を実現する超精密平面研削盤の工法開発

② 半導体デバイス等の電極間ファインピッチ化に応え、高精度実装を実現する微細ボールバンプ形成装置の開発

③ 半導体部品のダイサー開発に向けたダイシング工法の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、7,834百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が764百万円、繰延税金資産が219百万円増加し、現金及び預金が248百万円、仕掛品が134百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、3,342百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が208百万円、短期借入金が200百万円増加し、長期借入金が399百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、4,491百万円となりました。これは、主として利益剰余金が456百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、前年同期比64.1パーセント増となりました。為替相場や素材価格の変動リスク等により、先行き不透明な状況に状況にあるものの、アジア地域で受注状況の回復が見込め、全体として受注水準は回復基調にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成21年６月21日 至平成22年６月20日)				当連結会計年度 (自平成22年６月21日 至平成23年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,128,662	209.6	807,790	338.9	2,933,923	137.8	903,130	111.8
切削工具関連研削盤	1,786,000	―	457,300	1,499.3	3,897,331	218.2	1,841,364	402.7
その他の機械	224,709	497.1	47,500	1,187.5	261,032	116.2	184,135	387.7
アフターサービス	552,704	85.0	―	―	609,599	110.3	―	―
合計	4,692,076	275.6	1,312,590	481.0	7,701,886	164.1	2,928,629	223.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収益状況)

当社グループは、海外における販売態勢の再構築の一環として、丸紅株式会社と北中南米向けの販売における総代理店契約を締結し、受注活動を本格的に開始いたしました。これにより、子会社であるWAIDA AMERICA INC.はコスト削減のため発展的に解散することとし、清算手続きに入りました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として本社工場における展示機及び試作機の増加によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は267,141千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年６月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理部門	生産 設備	853,775	278,711	462,300 (35,689)	45,985	1,640,772	99 [12]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業部門	生産 設備	29,945 <1,013>	737	9,569 (6,722)	3,830	44,083	8
東京支店・国際部・アジア課等 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	983 〔198〕	―	―	507	1,491	13
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	28 〔169〕	783	―	116	927	4
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	216 〔140〕	76	―	90	383	3
その他 (注)７	―	その他 設備	97	―	268,586 (9,454)	―	268,684	―

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
４ 上記中の＜ ＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
５ 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
６ その他に記載した土地・建物は、旧本社及び旧高山工場等であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物及び構築物	土地(面積㎡)
旧本社及び旧高山工場等	岐阜県高山市他	97	268,586 (9,454)

７ 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	9,600	28,800
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	8,400	45,500

(2) 国内子会社

平成23年６月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	建設仮勘定	合計	
ジャパン・イー・エム株式会社	本社及び工場(静岡県浜松市東区)	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	生産設備	5,708〔597〕	4,275	150,436(5,911)〔904〕	675	52,500	213,596	17[1]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
3 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
4 ジャパン・イー・エム株式会社は、平成23年９月１日に静岡県浜松市北区に移転しております。

(3) 在外子会社

平成23年６月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び販売事務所(米国ノースカロライナ州)	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	販売業務	―	―	―	―	―	―[1]
WAIDA Europe GmbH	本社及び販売事務所(ドイツエスリンゲン市)	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	販売業務	1,078〔70〕	2,938	―	917	4,934	1[―]

(注) 1 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
2 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成23年６月20日)	提出日現在発行数(株)(平成23年９月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年６月８日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年６月20日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	14	10	28	12	―	2,028	2,092	―
所有株式数(単元)	―	12,079	240	8,747	1,334	―	47,871	70,271	900
所有株式数の割合(％)	―	17.19	0.34	12.45	1.90	―	68.12	100.00	―

(注) 自己株式399,242株は、「個人その他」に3,992単元、「単元未満株式の状況」に42株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年６月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和井田 俶生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,242	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,400	4.72
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	262,400	3.73
和井田 淑子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
シチズンマシナリーミヤノ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4107-6	200,000	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	157,600	2.24
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計	―	2,933,202	41.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年６月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,900	66,279	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式 (注)	普通株式 900	―	同上
発行済株式総数	7,028,000	―	―
総株主の議決権	―	66,279	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年６月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,200	―	399,200	5.68
計	―	399,200	―	399,200	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	399,242	―	399,242	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年８月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成23年６月期の利益配当金につきましては、年間配当金として１株につき14円（うち中間配当金７円）としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成23年１月28日 取締役会決議	46,401	7.00
平成23年９月15日 定時株主総会決議	46,401	7.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月
最高(円)	3,330	1,881	717	644	530
最低(円)	1,606	673	286	300	338

（注）最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	510	520	530	429	480	500
最低(円)	445	462	380	390	435	445

（注）１ 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。
２ 当該６月間における月別最高・最低株価は、毎月１日より月末までのものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 名誉会長		和井田 俶 生	昭和15年２月７日生	昭和45年５月 当社入社 昭和55年８月 取締役製造部長 昭和61年７月 取締役製造部長兼営業部次長 昭和63年２月 常務取締役 平成７年６月 代表取締役社長 平成15年９月 ジャパン・イー・エム㈱ 取締役会長 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成18年９月 代表取締役会長 平成20年９月 ジャパン・イー・エム㈱ 取締役会長(現任) 平成21年６月 代表取締役 平成21年９月 代表取締役名誉会長(現任)	(注)２	430,060
代表取締役 会長		和井田 光 生	昭和22年２月11日生	昭和46年６月 当社入社 昭和63年２月 東京支店長 平成３年８月 営業部長 平成７年９月 取締役営業部長 平成８年１月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成10年１月 WAIDA AMERICA INC.取締役(現任) 平成11年５月 取締役国際部長 平成18年９月 代表取締役社長 平成21年６月 代表取締役会長(現任)	(注)２	426,500
代表取締役 社長		岩 崎 年 男	昭和17年９月26日生	平成13年５月 ㈱シチズン精機 代表取締役社長 平成16年６月 シチズン時計㈱ 執行役員精機事業部長 平成18年９月 当社取締役 平成20年６月 シチズンマシナリー㈱ 取締役相談役 平成20年10月 専務取締役 平成21年６月 代表取締役社長(現任)	(注)２	13,682
専務取締役	営業部門 担当	久 保 朝 義	昭和24年７月５日生	昭和51年11月 当社入社 平成３年８月 大阪営業所長 平成８年１月 営業部長兼大阪営業所長 平成８年12月 営業部長 平成12年８月 和井田エンジニアリング㈱ 監査役 平成12年９月 取締役営業部長 平成16年７月 取締役営業部長兼東京支店長 平成16年10月 ジャパン・イー・エム㈱ 監査役 平成18年９月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年９月 専務取締役(現任)	(注)２	14,000
常務取締役	製造・管理 部門担当	土 田 民 和	昭和23年11月25日生	昭和43年３月 当社入社 平成11年７月 和井田エンジニアリング㈱ 取締役営業技術部長 平成12年８月 同社常務取締役 平成15年12月 製造部長 平成17年９月 取締役製造部長 平成20年６月 取締役製造本部長兼営業技術部長 平成22年９月 常務取締役（現任）	(注)２	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部長 兼経理部長	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年４月 平成16年１月 平成18年７月 平成19年９月 平成20年９月 平成21年12月	㈱十六銀行北長良支店支店長 十六コンピュータサービス㈱ 総務部長 当社内部監査室長 経営企画室長 取締役総務部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)２	11,534
取締役	製造本部長	洞 口 秀 臣	昭和30年１月１日生	昭和52年４月 平成20年６月 平成20年11月 平成22年９月	当社入社 製造部長 生産技術部長 取締役製造本部長(現任)	(注)２	8,000
取締役	技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月８日生	昭和58年４月 平成20年６月 平成20年11月 平成22年９月	当社入社 第２技術部長 技術部長 取締役技術部長(現任)	(注)２	7,600
取締役	営業部長	小 川 勝 彦	昭和34年３月４日生	昭和60年９月 平成８年12月 平成14年２月 平成21年12月 平成22年６月 平成22年９月	当社入社 大阪営業所長 上海代表所首席代表 営業部長兼アジア課長 営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)２	5,500
常勤監査役		大 膳 久 雄	昭和27年12月12日生	昭和45年３月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年７月 平成18年７月 平成20年８月 平成23年９月	当社入社 製造部長 経営企画室長 内部監査室長 法務室長 ジャパン・イー・エム㈱ 監査役(現任) 監査役(現任)	(注)３	―
監査役		渡 邊 一	昭和27年12月８日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和62年４月 平成４年９月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)３	8,000
監査役		山 下 英 一	昭和33年12月30日生	昭和60年５月 昭和60年５月 平成６年９月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)３	24,000
計							954,876

(注) １ 監査役 渡邊一及び山下英一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２ 取締役の任期は、平成22年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３ 監査役の任期は、平成23年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４ 代表取締役会長 和井田光生は、代表取締役名誉会長 和井田復生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役９名で構成される取締役会と監査役３名で構成される監査役会を設置しております。取締役会は月１回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役１名と社外監査役２名で構成され、月１回の定例監査役会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監視の体制を構築しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るため現状の体制を採用しております。

(c) 会社の機関の内容

1．取締役会

当社の取締役の人数は、本有価証券報告書提出日現在、９名であります。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは持ち回りの書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

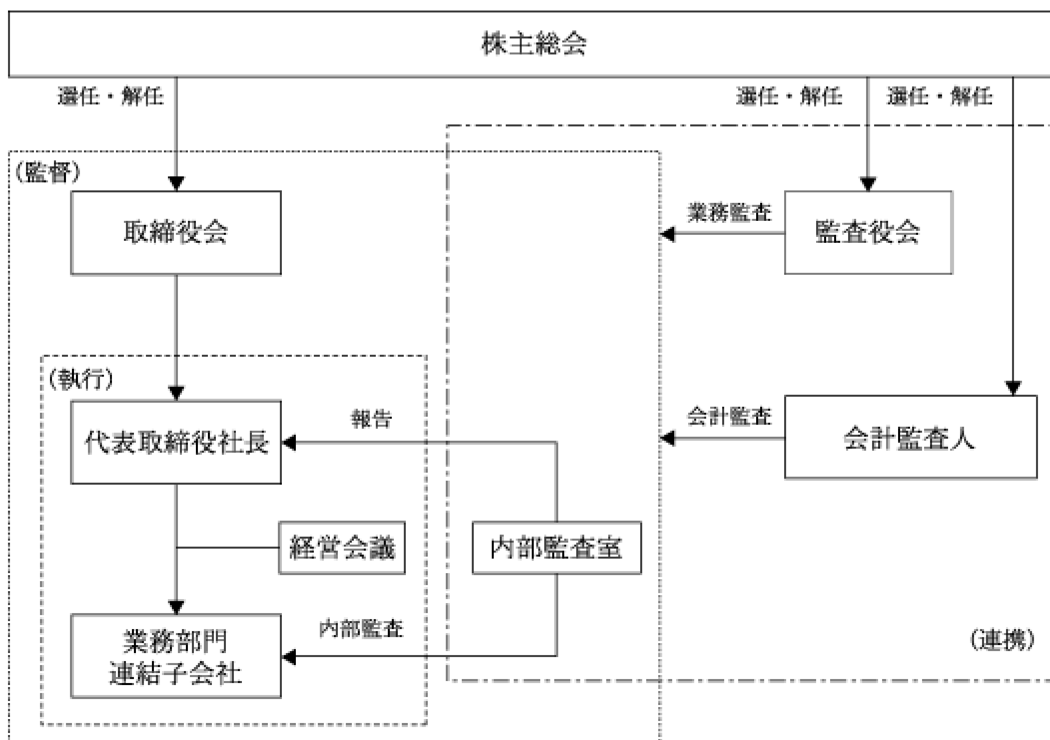
2．監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役１名、社外監査役２名の計３名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月１回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

3．経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月１回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行するべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
・ 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

2．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
・ 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
・ 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
・ 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
・ 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。

5．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。
・ リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。

6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
・ 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。

8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。

・ 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

9．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。

・ 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。

・ 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・ 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で挑み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針としております。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴追センター・岐阜県企業防衛対策協議会・弁護士等との緊密な提携関係を構築しております。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ１名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。また、必要に応じて品質・環境ＩＳＯ管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、社外監査役１名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、２名選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役２名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

当社は、監査役３名中２名を社外監査役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

④　役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	137,053	100,953	―	36,100	―	9
監査役(社外監査役を除く。)	11,226	9,126	―	2,100	―	1
社外役員	9,840	8,040	―	1,800	―	2

(注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
2 上記報酬等の額には、第82回定時株主総会で承認可決された役員賞与支給額40,000千円を含んでおります。
3 取締役の報酬限度額は、平成20年９月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人分給与は含まない)と決議されております。
4 監査役の報酬限度額は、平成20年９月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
5 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役５名に対して128,170千円、監査役３名に対して11,570千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31,556	4	担当業務の本部長及び部長としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　15銘柄

貸借対照表計上額の合計額　264,790千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
シチズンホールディングス株式会社	172,000	99,932	協力関係維持・強化のため
株式会社十六銀行	301,848	97,798	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	41,666	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21,420	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,820	15,678	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	14,040	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	7,360	協力関係維持・強化のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,660	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	2,449	情報収集のため
株式会社エノモト	5,750	2,254	協力関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
シチズンホールディングス株式会社	172,000	76,884	協力関係維持・強化のため
株式会社十六銀行	301,848	69,123	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	38,678	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	19,200	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	18,411	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	13,980	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	12,840	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	6,486	協力関係維持・強化のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,800	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	2,524	情報収集のため
株式会社エノモト	5,750	1,466	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	1,362	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	381	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況
当社の会計監査人については、監査法人日本橋事務所を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、監査法人日本橋事務所は、平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、同日開催の定時株主総会決議において新日本有限責任監査法人が会計監査人として選任されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 板橋 正志
指定社員 業務執行社員 小倉 明

監査業務に係る補助者
公認会計士　　　３名
公認会計士試験合格者 １名

⑦　取締役の員数
当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役会にて決議できる株主総会決議事項
(a) 自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会決議による定款変更に伴い、平成24年４月１日以降開始する事業年度より、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	19,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	19,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年６月21日から平成22年６月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年６月21日から平成23年６月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年６月21日から平成22年６月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年６月21日から平成23年６月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年６月21日から平成22年６月20日まで)及び前事業年度(平成21年６月21日から平成22年６月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年６月21日から平成23年６月20日まで)及び当事業年度(平成22年６月21日から平成23年６月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年６月20日)	当連結会計年度 (平成23年６月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,048	1,038,651
受取手形及び売掛金	※5 1,807,748	2,572,179
商品及び製品	70,060	37,556
仕掛品	926,231	791,769
原材料及び貯蔵品	450,904	494,187
繰延税金資産	―	219,731
その他	79,982	79,301
貸倒引当金	△685	△768
流動資産合計	4,621,290	5,232,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,664,628	※1 2,679,780
減価償却累計額	△1,708,475	△1,787,946
建物及び構築物（純額）	956,152	891,833
機械装置及び運搬具	1,654,270	1,739,027
減価償却累計額	△1,396,414	△1,452,687
機械装置及び運搬具（純額）	257,856	286,339
土地	※1 898,464	※1 890,892
建設仮勘定	―	52,500
その他	656,668	672,967
減価償却累計額	△614,230	△620,843
その他（純額）	42,437	52,124
有形固定資産合計	2,154,911	2,173,689
無形固定資産	6,989	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	308,219	264,790
その他	129,268	154,701
貸倒引当金	△3,203	△3,088
投資その他の資産合計	434,284	416,403
固定資産合計	2,596,185	2,601,957
資産合計	7,217,475	7,834,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年６月20日)	当連結会計年度 (平成23年６月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 334,691	542,980
短期借入金	※1 400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 425,142	※1 399,808
未払法人税等	10,087	20,085
役員賞与引当金	—	40,000
その他	241,249	292,925
流動負債合計	1,411,171	1,895,799
固定負債		
社債	※1 600,000	※1 600,000
長期借入金	※1 1,014,582	※1 614,774
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	61,635	88,644
その他	5,074	3,987
固定負債合計	1,821,031	1,447,145
負債合計	3,232,203	3,342,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,713,286	3,170,275
自己株式	△310,636	△310,636
株主資本合計	4,127,194	4,584,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,063	△12,780
為替換算調整勘定	△76,857	△79,780
その他の包括利益累計額合計	△141,921	△92,561
純資産合計	3,985,272	4,491,621
負債純資産合計	7,217,475	7,834,567

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
売上高	3,652,366	6,085,847
売上原価	2,609,746	3,819,630
売上総利益	1,042,619	2,266,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,337,585	※1, ※2 1,823,222
営業利益又は営業損失（△）	△294,965	442,994
営業外収益		
受取利息	953	611
受取配当金	6,178	7,397
受取賃貸料	3,843	4,749
助成金収入	33,977	4,014
受取保険金	10,413	－
その他	9,190	6,045
営業外収益合計	64,557	22,819
営業外費用		
支払利息	55,513	45,609
為替差損	17,306	3,931
その他	2,771	977
営業外費用合計	75,591	50,518
経常利益又は経常損失（△）	△305,999	415,295
特別利益		
固定資産売却益	※3 329,422	※3 17,240
その他	105	33
特別利益合計	329,528	17,274
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,905	※4 11,391
投資有価証券評価損	30,476	115,744
退職給付制度改定損	19,643	－
その他	129	22
特別損失合計	75,153	127,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△51,624	305,410
法人税、住民税及び事業税	5,428	12,456
法人税等調整額	△1	△256,837
法人税等合計	5,427	△244,380
少数株主損益調整前当期純利益	－	549,791
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,052	549,791

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	549,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	52,283
為替換算調整勘定	―	△2,922
その他の包括利益合計	―	※2 49,360
包括利益	―	※1 599,151
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	599,151
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
前期末残高	2,770,338	2,713,286
当期変動額		
剰余金の配当	―	△92,802
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,052	549,791
当期変動額合計	△57,052	456,988
当期末残高	2,713,286	3,170,275
自己株式		
前期末残高	△272,695	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	△37,941	―
当期変動額合計	△37,941	―
当期末残高	△310,636	△310,636
株主資本合計		
前期末残高	4,222,187	4,127,194
当期変動額		
剰余金の配当	―	△92,802
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,052	549,791
自己株式の取得	△37,941	―
当期変動額合計	△94,993	456,988
当期末残高	4,127,194	4,584,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,398	△76,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,459	△2,922
当期変動額合計	△30,459	△2,922
当期末残高	△76,857	△79,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△102,616	△141,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,304	49,360
当期変動額合計	△39,304	49,360
当期末残高	△141,921	△92,561
純資産合計		
前期末残高	4,119,570	3,985,272
当期変動額		
剰余金の配当	―	△92,802
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,052	549,791
自己株式の取得	△37,941	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,304	49,360
当期変動額合計	△134,298	506,349
当期末残高	3,985,272	4,491,621

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△51,624	305,410
減価償却費	207,162	196,534
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	40,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△136,603	27,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△614	△31
受取利息及び受取配当金	△7,132	△8,009
支払利息	55,513	45,609
投資有価証券売却損益（△は益）	51	－
投資有価証券評価損益（△は益）	30,476	115,744
固定資産売却損益（△は益）	△329,422	△17,240
固定資産除却損	24,905	11,391
売上債権の増減額（△は増加）	△1,284,152	△732,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	636,197	160,006
仕入債務の増減額（△は減少）	276,994	240,673
その他の資産の増減額（△は増加）	34,211	△25,671
その他の負債の増減額（△は減少）	33,899	30,191
小計	△510,138	389,156
利息及び配当金の受取額	7,148	8,010
利息の支払額	△55,468	△46,326
法人税等の支払額	△4,383	△12,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△562,842	338,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△1,200
定期預金の払戻による収入	50,000	1,200
有形固定資産の取得による支出	△113,486	△260,949
有形固定資産の売却による収入	376,801	25,238
無形固定資産の取得による支出	－	△7,308
投資有価証券の取得による支出	△2,005	△21,232
投資有価証券の売却による収入	1,641	1,193
出資金の売却による収入	2,080	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,331	△263,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	760,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△560,000
長期借入金の返済による支出	△438,488	△425,142
リース債務の返済による支出	－	△1,087
自己株式の取得による支出	△37,941	－
配当金の支払額	－	△92,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,429	△319,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,113	△4,387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△947,053	△248,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,401	846,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 846,348	※1 597,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH なお、WAIDA AMERICA INC.については、平成23年５月31日付で解散しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日(６月20日)と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.及びWAIDA Europe GmbHの決算日は５月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品 個別法 (ロ)原材料 移動平均法 (ハ)仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　31年～38年 機械装置　９年～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② ―――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年３月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。 (4)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 (5)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (5)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年６月20日)	当連結会計年度 (平成23年６月20日)
※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 32,989千円 土地 160,220千円 計 193,210千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 １年内返済予定の長期借入金 300,142千円 社債に係る銀行保証 500,000千円 長期借入金 393,858千円 計 1,394,000千円	※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 28,860千円 土地 160,220千円 計 189,081千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 １年内返済予定の長期借入金 279,008千円 社債に係る銀行保証 500,000千円 長期借入金 218,974千円 計 1,297,982千円
２ ―――――	２ 偶発債務 下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。 昆山徳盛精密模具有限公司 14,933千円 常熟耐特精密工具有限公司 16,443千円 PLEASURE METALS(HK)CO., LIMITED 6,960千円 GRANDWIN (H.K.) LIMITED 7,375千円 厦門市特克模具工業有限公司 10,891千円 Design Engineering & Service Co.,Ltd. 9,531千円 計 66,136千円
３ 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)	３ 受取手形割引高 102,685千円 (うち輸出手形割引高 102,685千円)
４ 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,300,000千円	４ 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,100,000千円
※５ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 175千円 支払手形 22,078千円	※５ ―――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)
※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,217千円であります。 ※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　291,981千円 役員報酬　112,116千円 給料及び賞与　252,092千円 退職給付費用　13,550千円 減価償却費　36,401千円 旅費及び交通費　96,426千円 研究開発費　208,217千円 ※３　固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　69,126千円 機械装置及び運搬具　47千円 土地　259,997千円 その他(工具、器具及び備品)　250千円 計　329,422千円 ※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　11,263千円 機械装置及び運搬具　302千円 その他(工具、器具及び備品)　224千円 解体費用　13,115千円 計　24,905千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、249,892千円であります。 ※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　374,578千円 役員報酬　131,079千円 給料及び賞与　321,827千円 役員賞与引当金繰入額　40,000千円 退職給付費用　17,309千円 減価償却費　45,948千円 旅費及び交通費　117,253千円 研究開発費　249,892千円 ※３　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　1,232千円 土地　16,007千円 計　17,240千円 ※４　固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具　10,233千円 その他(工具、器具及び備品)　1,158千円 計　11,391千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△57,052千円
少数株主に係る包括利益	―
計	△57,052千円

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,845千円
為替換算調整勘定	△30,459千円
計	△39,304千円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	307,142	92,100	―	399,242

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の買受けによる増加　　92,100株

3　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,401	7.00	平成22年６月20日	平成22年９月17日

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	399,242	―	―	399,242

3　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月16日定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年６月20日	平成22年９月17日
平成23年１月28日取締役会	普通株式	46,401	7.00	平成22年12月20日	平成23年３月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月15日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,401	7.00	平成23年６月20日	平成23年９月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,287,048千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △440,700千円 現金及び現金同等物 846,348千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,038,651千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △440,700千円 現金及び現金同等物 597,951千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)
１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	180,000	87,700	92,300
工具、器具及び備品	13,530	10,373	3,157
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815
合計	209,880	110,608	99,272

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 23,976千円
１年超 75,296千円
合計 99,272千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３ 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 24,779千円
減価償却費相当額 24,779千円
４ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引
(借主側)
① リース資産の内容
・有形固定資産
主として、マイクロスコープ一式であります。
② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)
１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	180,000	105,700	74,300
工具、器具及び備品	13,530	13,079	451
ソフトウェア	16,350	15,805	545
合計	209,880	134,584	75,296

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 18,996千円
１年超 56,300千円
合計 75,296千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３ 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 23,976千円
減価償却費相当額 23,976千円
４ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引
(借主側)
① リース資産の内容
・有形固定資産
主として、マイクロスコープ一式であります。
② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年６月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,048	1,287,048	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,748		
貸倒引当金	△685		
	1,807,063	1,807,063	―
(3) 投資有価証券	307,564	307,564	―
資産計	3,401,676	3,401,676	―
(1) 支払手形及び買掛金	334,691	334,691	―
(2) 短期借入金	400,000	400,000	―
(3) 社債	600,000	582,547	△17,452
(4) 長期借入金(※)	1,439,724	1,430,910	△8,813
(5) 長期未払金	139,740	137,345	△2,394
負債計	2,914,155	2,885,495	△28,660

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,048	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,807,748	―	―	―
合計	3,094,796	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
社債	―	―	600,000	―	―	―
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966	―	―
長期未払金	―	84,510	5,220	―	―	50,010
合計	425,142	484,318	950,028	269,966	―	50,010

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年６月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,038,651	1,038,651	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,572,179		
貸倒引当金	△768		
	2,571,410	2,571,410	―
(3) 投資有価証券	264,135	264,135	―
資産計	3,874,197	3,874,197	―
(1) 支払手形及び買掛金	542,980	542,980	―
(2) 短期借入金	600,000	600,000	―
(3) 社債	600,000	584,908	△15,091
(4) 長期借入金(※)	1,014,582	1,006,400	△8,181
(5) 長期未払金	139,740	137,786	△1,953
負債計	2,897,302	2,872,075	△25,226

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,038,651	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,572,179	―	―	―
合計	3,610,830	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
社債	―	600,000	―	―	―	―
長期借入金	399,808	344,808	269,966	―	―	―
長期未払金	―	84,510	5,220	―	―	50,010
合計	399,808	1,029,318	275,186	―	―	50,010

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成22年６月20日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,915	86,570	33,345
	小計	119,915	86,570	33,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187,648	316,534	△128,885
	小計	187,648	316,534	△128,885
合計		307,564	403,104	△95,539

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,476千円を計上しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,641	―	51
合計	1,641	―	51

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成23年６月20日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,202	4,553	9,648
	小計	14,202	4,553	9,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249,933	388,107	△138,173
	小計	249,933	388,107	△138,173
合計		264,135	392,660	△128,525

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損115,744千円を計上しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,193	2	9
合計	1,193	2	9

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年３月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年３月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	△61,635千円	退職給付債務	△88,644千円
②退職給付引当金	△61,635千円	退職給付引当金	△88,644千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	45,056千円	勤務費用	59,400千円
②退職給付費用	45,056千円	退職給付費用	59,400千円
③確定拠出年金制度への移行に伴う損益	19,643千円		
計(②＋③)	64,699千円		
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。		4 退職給付債務の計算基礎 同左	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年６月20日)		当連結会計年度 (平成23年６月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
研究開発費	13,163千円	研究開発費	17,403千円
貸倒引当金繰入額	1,452千円	子会社株式評価損	50,917千円
その他	10,037千円	繰越欠損金	126,813千円
評価性引当額	△24,653千円	その他	25,759千円
繰延税金負債(流動)との相殺	－ 千円	評価性引当額	△1,162千円
計	－ 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	－ 千円
②固定資産		計	219,731千円
退職給付引当金	24,506千円	②固定資産	
研究開発費	6,361千円	退職給付引当金	35,245千円
投資有価証券評価損	70,886千円	研究開発費	28,532千円
長期未払金	55,560千円	投資有価証券評価損	116,906千円
その他有価証券評価差額金	25,869千円	長期未払金	55,560千円
減損損失	16,004千円	減損損失	16,004千円
繰越欠損金	448,910千円	繰越欠損金	69,820千円
その他	1,142千円	その他	8,185千円
評価性引当額	△649,241千円	評価性引当額	△330,254千円
繰延税金負債(固定)との相殺	－ 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	－ 千円
計	－ 千円	計	－ 千円
繰延税金資産合計	－ 千円	繰延税金資産合計	－ 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率	39.8 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		住民税均等割等	1.7
		その他	△11.8
		評価性引当額	△112.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△80.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年６月20日)

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	652,270	620,300	33,295	1,305,866
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	3,652,366
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	0.9	35.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域
中国……………………………………中国
アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等
その他の地域…………………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,838,583	2,513,267	124,397	609,599	6,085,847

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域(中国を除く)	その他の地域	合計
2,951,637	2,030,430	905,226	198,552	6,085,847

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域
中国……………………………………中国
アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等
その他の地域……………………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
１株当たり純資産額 601円21銭 １株当たり当期純損失 8円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 677円60銭 １株当たり当期純利益 82円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年６月20日)	当連結会計年度 (平成23年６月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,985,272	4,491,621
普通株式に係る純資産額(千円)	3,985,272	4,491,621
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,242
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,628,758	6,628,758

２ １株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△57,052	549,791
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△57,052	549,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,532	6,628,758

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所 (注)２	第18回無担保(銀行保証付)社債	平成19年７月27日	250,000	250,000 (―)	1.99	無担保(銀行保証付)社債	平成24年７月27日
株式会社和井田製作所 (注)２	第19回無担保(銀行保証付)社債	平成19年７月25日	250,000	250,000 (―)	1.80	無担保(銀行保証付)社債	平成24年７月25日
株式会社和井田製作所 (注)２	第20回無担保(銀行保証付)社債	平成19年７月27日	100,000	100,000 (―)	1.85	無担保(銀行保証付)社債	平成24年７月27日
合計	―	―	600,000	600,000 (―)	―	―	―

(注) １　「当期末残高」欄の( )内書表示は、１年内償還予定の金額であります。
２　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
―	600,000	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	600,000	1.43	―
１年以内に返済予定の長期借入金	425,142	399,808	1.51	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,087	1,087	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) (注)２	1,014,582	614,774	1.51	平成26年４月20日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	5,074	3,987	―	平成28年２月11日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,845,885	1,619,656	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	344,808	269,966	―	―
リース債務	1,087	1,087	1,812	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 (自 平成22年６月21日 至 平成22年９月20日)	第２四半期 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)	第３四半期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年３月20日)	第４四半期 (自 平成23年３月21日 至 平成23年６月20日)
売上高(千円)	926,217	1,639,769	1,281,739	2,238,120
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△151,821	171,214	101,754	184,262
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△153,151	169,864	100,424	432,653
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△23.10	25.63	15.15	65.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年６月20日)	当事業年度 (平成23年６月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,120	922,112
受取手形	※6 150,735	434,720
売掛金	※4 1,651,586	※4 2,099,101
商品及び製品	65,811	35,886
仕掛品	890,840	734,478
原材料及び貯蔵品	416,974	461,404
前払費用	33,823	24,180
繰延税金資産	―	219,731
その他	37,056	※4 47,884
貸倒引当金	△685	△768
流動資産合計	4,355,262	4,978,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,512,097	※1 2,523,598
減価償却累計額	△1,586,013	△1,659,506
建物（純額）	926,083	864,092
構築物	141,240	143,670
減価償却累計額	△117,318	△122,716
構築物（純額）	23,921	20,954
機械及び装置	1,592,906	1,695,611
減価償却累計額	△1,364,984	△1,427,323
機械及び装置（純額）	227,921	268,288
車両運搬具	41,612	45,935
減価償却累計額	△34,502	△33,914
車両運搬具（純額）	7,109	12,021
工具、器具及び備品	603,549	623,272
減価償却累計額	△563,696	△572,742
工具、器具及び備品（純額）	39,853	50,530
土地	※1 748,028	※1 740,455
有形固定資産合計	1,972,917	1,956,342
無形固定資産		
ソフトウエア	3,944	8,603
その他	2,503	2,492
無形固定資産合計	6,448	11,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年６月20日)	当事業年度 (平成23年６月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	308,219	264,790
関係会社株式	425,932	207,401
関係会社長期貸付金	―	50,000
出資金	105,219	105,219
破産更生債権等	1,878	1,763
その他	19,765	45,553
貸倒引当金	△3,203	△3,088
投資その他の資産合計	857,812	671,639
固定資産合計	2,837,178	2,639,079
資産合計	7,192,440	7,617,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 165,525	230,314
買掛金	※4 166,090	※4 325,743
短期借入金	※1 400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 399,142	※1 375,808
未払金	※4 143,107	※4 194,279
未払法人税等	9,800	12,787
未払費用	12,696	44,670
役員賞与引当金	―	40,000
その他	69,085	※4 45,720
流動負債合計	1,365,447	1,869,322
固定負債		
社債	※1 600,000	※1 600,000
長期借入金	※1 946,582	※1 570,774
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	25,756	50,272
その他	5,074	3,987
固定負債合計	1,717,152	1,364,773
負債合計	3,082,600	3,234,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年６月20日)	当事業年度 (平成23年６月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	60,996	282,587
利益剰余金合計	2,760,996	2,982,587
自己株式	△310,636	△310,636
株主資本合計	4,174,903	4,396,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,063	△12,780
評価・換算差額等合計	△65,063	△12,780
純資産合計	4,109,840	4,383,713
負債純資産合計	7,192,440	7,617,810

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
売上高	※1 3,640,076	※1 6,036,362
売上原価		
製品期首たな卸高	24,701	65,811
当期製品製造原価	※1 2,695,052	※1 3,857,303
合計	2,719,753	3,923,115
製品期末たな卸高	65,811	35,886
売上原価合計	2,653,941	3,887,228
売上総利益	986,134	2,149,133
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 1,224,674	※1, ※2, ※3 1,728,368
営業利益又は営業損失（△）	△238,539	420,764
営業外収益		
受取利息	644	※1 538
受取配当金	※1 30,787	7,396
受取賃貸料	3,843	4,749
助成金収入	23,234	—
受取保険金	10,413	—
その他	※1 12,793	※1 7,678
営業外収益合計	81,717	20,362
営業外費用		
支払利息	42,455	32,946
社債利息	11,325	11,325
為替差損	17,322	3,931
その他	2,771	977
営業外費用合計	73,874	49,181
経常利益又は経常損失（△）	△230,696	391,946
特別利益		
固定資産売却益	※4 329,422	※4 16,247
その他	108	33
特別利益合計	329,531	16,281
特別損失		
固定資産除却損	※5 24,905	※5 11,233
投資有価証券評価損	30,476	115,744
子会社株式評価損	—	218,531
退職給付制度改定損	19,643	—
その他	51	22
特別損失合計	75,076	345,532
税引前当期純利益	23,758	62,696
法人税、住民税及び事業税	5,140	5,140
法人税等調整額	—	△256,837
法人税等合計	5,140	△251,697
当期純利益	18,618	314,393

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日) 金額(千円)	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日) 金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		1,444,589	56.4	2,734,950	64.0
Ⅱ　労務費	※１	513,735	20.0	658,659	15.4
Ⅲ　経費	※２	605,897	23.6	882,648	20.6
当期総製造費用		2,564,222	100.0	4,276,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,439,330		890,840	
合計		4,003,553		5,167,099	
他勘定へ振替高	※３	417,660		575,316	
期末仕掛品たな卸高		890,840		734,478	
当期製品製造原価		2,695,052		3,857,303	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１　労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	365,407	440,460
賞与	56,998	99,409
法定福利費	57,240	73,030
退職給付費用	29,635	40,096

※２　経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	190,410	401,517
減価償却費	170,211	150,201
動力光熱費	56,314	64,785
旅費交通費	56,264	78,439

※３　他勘定へ振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	162,473	136,728
販売諸掛	251,497	302,599
広告宣伝費	3,689	3,254
機械及び装置	―	132,733

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	－
当期変動額合計	△200,000	－
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△157,622	60,996
当期変動額		
剰余金の配当	－	△92,802
当期純利益	18,618	314,393
別途積立金の積立	200,000	－
当期変動額合計	218,618	221,590
当期末残高	60,996	282,587
利益剰余金合計		
前期末残高	2,742,377	2,760,996
当期変動額		
剰余金の配当	－	△92,802
当期純利益	18,618	314,393
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	18,618	221,590
当期末残高	2,760,996	2,982,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日)	当事業年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)
自己株式		
前期末残高	△272,695	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	△37,941	―
当期変動額合計	△37,941	―
当期末残高	△310,636	△310,636
株主資本合計		
前期末残高	4,194,225	4,174,903
当期変動額		
剰余金の配当	―	△92,802
当期純利益	18,618	314,393
自己株式の取得	△37,941	―
当期変動額合計	△19,322	221,590
当期末残高	4,174,903	4,396,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
純資産合計		
前期末残高	4,138,007	4,109,840
当期変動額		
剰余金の配当	―	△92,802
当期純利益	18,618	314,393
自己株式の取得	△37,941	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△28,167	273,873
当期末残高	4,109,840	4,383,713

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 ９年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) ――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年３月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
―――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年６月20日)	当事業年度 (平成23年６月20日)
※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 32,989千円 土地 9,783千円 計 42,773千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 １年内返済予定の長期借入金 274,142千円 社債に係る銀行保証 500,000千円 長期借入金 325,858千円 計 1,300,000千円	※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 28,860千円 土地 9,783千円 計 38,644千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 １年内返済予定の長期借入金 255,008千円 社債に係る銀行保証 500,000千円 長期借入金 174,974千円 計 1,229,982千円
２ ―――――――	２ 偶発債務 下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。 昆山徳盛精密模具有限公司 14,933千円 常熟耐特精密工具有限公司 16,443千円 PLEASURE METALS(HK) CO., LIMITED 6,960千円 GRANDWIN (H.K.) LIMITED 7,375千円 厦門市特克模具工業有限公司 10,891千円 Design Engineering & Service Co.,Ltd. 9,531千円 計 66,136千円
３ 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)	３ 受取手形割引高 102,685千円 (うち輸出手形割引高 102,685千円)
※４ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,129千円 買掛金 22,616千円 未払金 862千円	※４ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,321千円 立替金 223千円 買掛金 27,492千円 未払金 17,214千円 前受収益 620千円
５ 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,300,000千円	５ 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,100,000千円
※６ 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 175千円 支払手形 22,078千円	※６ ―――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日）	当事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　20,127千円 仕入高　202,434千円 販売費及び一般管理費 ①　支払手数料　1,080千円 ②　研究開発費　6,589千円 営業外収益 ①　受取配当金　24,610千円 ②　その他　4,272千円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　88,780千円 仕入高　319,604千円 販売費及び一般管理費 ①　支払手数料　1,080千円 ②　研究開発費　10,193千円 営業外収益 ①　受取利息　179千円 ②　その他　3,000千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、191,012千円であります。	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、257,773千円であります。
※３　販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ54.6％と45.4％であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　291,981千円 荷造運搬費　58,533千円 役員報酬　99,156千円 給料及び賞与　211,432千円 福利厚生費　38,462千円 退職給付費用　13,082千円 減価償却費　34,445千円 賃借料　34,982千円 旅費及び交通費　88,581千円 研究開発費　191,012千円	※３　販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ53.0％と47.0％であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　374,578千円 荷造運搬費　95,505千円 役員報酬　118,119千円 給料及び賞与　285,843千円 役員賞与引当金繰入額　40,000千円 福利厚生費　48,428千円 退職給付費用　16,811千円 減価償却費　43,359千円 賃借料　45,561千円 旅費及び交通費　111,047千円 支払手数料　101,909千円 研究開発費　257,773千円
※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　69,126千円 機械及び装置　47千円 工具、器具及び備品　250千円 土地　259,997千円 計　329,422千円	※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　240千円 土地　16,007千円 計　16,247千円
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　11,027千円 構築物　236千円 機械及び装置　302千円 工具、器具及び備品　224千円 解体費用　13,115千円 計　24,905千円	※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　10,229千円 車両運搬具　4千円 工具、器具及び備品　999千円 計　11,233千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307,142	92,100	―	399,242

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の買受けによる増加　92,100株

当事業年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	399,242	―	―	399,242

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年６月21日 至　平成22年６月20日）	当事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）
リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （表１） なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　23,976千円 １年超　75,296千円 合計　99,272千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　24,779千円 減価償却費相当額　24,779千円 ４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （表２） なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　18,996千円 １年超　56,300千円 合計　75,296千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　23,976千円 減価償却費相当額　23,976千円 ４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
ファイナンス・リース取引 (借主側) ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロスコープ一式であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロスコープ一式であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（表１）前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	180,000	87,700	92,300
工具、器具及び備品	13,530	10,373	3,157
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815
合計	209,880	110,608	99,272

（表２）当事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	180,000	105,700	74,300
工具、器具及び備品	13,530	13,079	451
ソフトウェア	16,350	15,805	545
合計	209,880	134,584	75,296

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年６月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	425,932

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年６月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	207,401

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年６月20日)		当事業年度 (平成23年６月20日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
研究開発費	13,163千円	研究開発費	17,403千円
その他	10,604千円	子会社株式評価損	50,917千円
評価性引当額	△23,767千円	繰越欠損金	126,813千円
計	― 千円	その他	24,596千円
②固定資産		評価性引当額	― 千円
研究開発費	6,361千円	計	219,731千円
退職給付引当金	10,240千円	②固定資産	
投資有価証券評価損	121,803千円	研究開発費	28,532千円
長期未払金	55,560千円	退職給付引当金	19,988千円
その他有価証券評価差額金	25,869千円	投資有価証券評価損	116,906千円
減損損失	16,004千円	長期未払金	55,560千円
繰越欠損金	366,277千円	子会社株式評価損	86,888千円
その他	1,142千円	減損損失	16,004千円
評価性引当額	△603,260千円	その他	8,178千円
繰延税金負債(固定)との相殺	― 千円	評価性引当額	△332,058千円
計	― 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	― 千円
繰延税金資産合計	― 千円	計	― 千円
		繰延税金資産合計	― 千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
その他	△2.5	住民税均等割等	8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	その他	9.3
		評価性引当額	△470.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△401.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成21年６月21日　至　平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年６月20日)

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
１株当たり純資産額 620円00銭 １株当たり当期純利益 2円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 661円32銭 １株当たり当期純利益 47円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年６月20日)	当事業年度 (平成23年６月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,109,840	4,383,713
普通株式に係る純資産額(千円)	4,109,840	4,383,713
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,242
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,628,758	6,628,758

２ １株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)	当事業年度 (自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	18,618	314,393
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,618	314,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,532	6,628,758

（重要な後発事象）

前事業年度(自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	シチズンホールディングス株式会社	172,000	76,884
		株式会社十六銀行	301,848	69,123
		三菱マテリアル株式会社	166,000	38,678
		黒田精工株式会社	100,000	19,200
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51,000	18,411
		大豊工業株式会社	20,000	13,980
		日本特殊陶業株式会社	12,000	12,840
		富士精工株式会社	46,000	6,486
		ダイジェット工業株式会社	20,000	2,800
		未来工業株式会社	2,783	2,524
		その他　５銘柄	16,060	3,864
		小計	907,691	264,790
計			907,691	264,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,512,097	11,501	―	2,523,598	1,659,506	73,492	864,092
構築物	141,240	2,430	―	143,670	122,716	5,397	20,954
機械及び装置	1,592,906	146,520	43,814	1,695,611	1,427,323	82,137	268,288
車両運搬具	41,612	10,114	5,791	45,935	33,914	5,030	12,021
工具、器具及び備品	603,549	36,869	17,146	623,272	572,742	25,192	50,530
土地	748,028	―	7,572	740,455	―	―	740,455
有形固定資産計	5,639,433	207,436	74,324	5,772,544	3,816,202	191,250	1,956,342
無形固定資産							
ソフトウェア	48,301	6,959	―	55,260	46,656	2,300	8,603
その他	2,694	―	―	2,694	201	10	2,492
無形固定資産計	50,995	6,959	―	57,954	46,857	2,310	11,096

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置　本社工場　展示機及び試作機の増加　146,520千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	3,888	108	―	139	3,857
役員賞与引当金	―	40,000	―	―	40,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、法人税法の規定による戻入額は25千円であり、入金等による戻入額は114千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,543
預金	
当座預金	306,534
普通預金	170,614
別段預金	1,420
定期預金	440,000
計	918,569
合計	922,112

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
植田機械株式会社	93,634
株式会社山善	39,687
昭和リース株式会社	36,750
株式会社ユオ商会	33,463
株式会社兼松ＫＧＫ	31,591
その他	199,592
合計	434,720

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年６月21日～平成23年７月20日	186,741
平成23年７月21日～平成23年８月20日	78,034
平成23年８月21日～平成23年９月20日	64,590
平成23年９月21日～平成23年10月20日	100,591
平成23年10月21日～平成23年11月20日	3,942
平成23年11月21日以降	819
合計	434,720

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タンガロイ	409,122
日研ツール株式会社	212,290
九州住電精密株式会社	137,723
ＲＣＳ技研株式会社	101,314
富准精密摸具（淮安）有限公司	97,500
その他	1,141,151
合計	2,099,101

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (Ａ)	当期発生高(千円) (Ｂ)	当期回収高(千円) (Ｃ)	当期末残高(千円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,651,586	6,239,728	5,792,214	2,099,101	73.4	109.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	34,267
その他の機械	1,618
合計	35,886

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	102,275
切削工具関連研削盤仕掛品	320,750
その他の機械仕掛品	235,352
アフターサービス仕掛品	76,100
合計	734,478

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料	主要材料	22,077
	補助材料	5,206
	購入部品	432,323
	小計	459,608
貯蔵品	取扱説明書	902
	消耗工具等	894
	小計	1,796
合計		461,404

⑦ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福田交易株式會社	41,143
株式会社木村鋳造所	19,810
株式会社マグネスケール	19,327
株式会社カムス	16,294
株式会社山崎工業	15,670
その他	118,067
合計	230,314

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年６月21日～平成23年７月20日	71,585
平成23年７月21日～平成23年８月20日	56,587
平成23年８月21日～平成23年９月20日	57,716
平成23年９月21日～平成23年10月20日	43,825
平成23年10月21日～平成23年11月20日	599
合計	230,314

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
シーメンス・ジャパン株式会社	44,743
ファナック株式会社	27,863
ジャパン・イー・エム株式会社	26,256
株式会社ヤスヰ	25,152
株式会社エヌエスティー	17,935
その他	183,791
合計	325,743

⑨ 短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社十六銀行	150,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	150,000
株式会社名古屋銀行	150,000
岐阜信用金庫	150,000
合計	600,000

⑩ 社債

銘柄	期末残高(千円)
第18回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第19回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第20回無担保(銀行保証付)社債	100,000
合計	600,000

(注) 発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑪ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	180,800
株式会社十六銀行	174,974
株式会社名古屋銀行	110,000
岐阜信用金庫	105,000
合計	570,774

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月21日から６月20日まで
定時株主総会	事業年度終了後３か月以内
基準日	６月20日
剰余金の配当の基準日	12月20日、６月20日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) １ 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２ 平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。
事業年度 毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会 ６月中
基準日 ３月31日
剰余金の配当の基準日 ３月31日
９月30日
なお、第83期事業年度については、平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となり、第83期事業年度における中間配当の基準日は、平成23年12月20日となります。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付種類並びに確認書	事業年度(第81期)	自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日	平成22年９月16日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度(第81期)	自 平成21年６月21日 至 平成22年６月20日	平成22年９月16日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第82期第１四半期)	自 平成22年６月21日 至 平成22年９月20日	平成22年10月29日 東海財務局長に提出
		(第82期第２四半期)	自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日	平成23年２月１日 東海財務局長に提出
		(第82期第３四半期)	自 平成22年12月21日 至 平成23年３月20日	平成23年５月２日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年９月17日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成23年１月25日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年５月23日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年８月25日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年9月１６日

株式会社和井田製作所
取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　倉　　　明　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年６月21日から平成22年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成22年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成22年６月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成22年６月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年９月１５日

株式会社和井田製作所
取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　板　橋　正　志　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　倉　　明　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成22年６月21日から平成23年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成23年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成23年６月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成23年６月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年９月１６日

株式会社和井田製作所
取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　板　橋　正　志　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　倉　　明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年６月21日から平成22年６月20日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成22年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年９月１５日

株式会社和井田製作所
取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　板　橋　正　志　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　倉　　明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成22年６月21日から平成23年６月20日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成23年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。